

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場取引所 東
コード番号 2418 URL <https://www.tsukada-global.holdings>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 塚田正之
問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 山崎誠広（TEL）03-5464-0081
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 2025年9月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	33,748	18.2	3,871	66.1	2,312	△29.8	4,385	44.4
2024年12月期中間期	28,549	6.4	2,330	64.4	3,292	52.1	3,037	49.1

（注）包括利益 2025年12月期中間期 3,407百万円（17.7％） 2024年12月期中間期 2,894百万円（45.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	92.44	—
2024年12月期中間期	63.68	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	135,397	37,995	26.1
2024年12月期	111,711	34,030	28.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 35,363百万円 2024年12月期 32,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00
2025年12月期	—	6.00			
2025年12月期（予想）			—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	70,954	11.7	8,800	18.8	6,870	△11.1	7,208	40.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社(社名) Victory Hotel Dunhill HN Investors LLC、Victory Dunhill Hotel Mezz LLC、Victory Dunhill Hotel HN LLC

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	48,960,000株	2024年12月期	48,960,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1,613,534株	2024年12月期	1,259,834株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	47,436,799株	2024年12月期中間期	47,700,166株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	12
3. 補足情報	12
(施行及び受注の状況)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し、また、雇用・所得環境の改善による消費者マインドに持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策等による景気の下振れリスクの存在や高いボラティリティーで推移する外国為替市場など、先行きについては不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場及びウェルネス&リラクゼーション(W&R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

ホテル事業においては、訪日外国人数が2025年6月推計値で累計21百万人(前年同期比21.0%増:日本政府観光局「訪日外客数(2025年6月推計値)」)と過去最速で20百万人を突破するなど、引き続き高い水準で推移しております。この影響から「ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ」(東京都港区)をはじめとする国内ラグジュアリーホテルについては、総じて安定した状況で推移いたしました。また、昨年取得いたしました「Kaimana Beach Hotel」(米国ハワイ州)及び「Kimpton Palladian Hotel」(米国ワシントン州)につきましても、更なるコストコントロールを実施し収益力向上に努めました。更に、2025年4月には国内5施設目となる「ANAホリデイ・イン東京ベイ」(東京都品川区)の開業並びに同年5月には「W Hotel Dallas Victory」(米国テキサス州)を取得するなど、事業ポートフォリオの拡充と米国市場での運営基盤の強化に注力いたしました。

婚礼事業においては、施行組数が4,473組(同4.6%増)と堅調に推移し、回復が遅れておりました施行単価についても引き続き緩やかに回復しております。一方、受注件数につきましては不採算店舗の閉鎖や改装による休館等の影響により4,929組(同12.7%減)と減少し、また、海外挙式においては為替相場の影響による日本人の海外渡航者数の戻りの遅れにより、一部において引き続き厳しい状況が継続しております。

W&R事業においては、昨年実施いたしました不採算店舗の退店等により収益が安定し、黒字体質の顕在化を図ることができました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、33,748百万円(同18.2%増)となり、利益面につきましては、営業利益3,871百万円(同66.1%増)、営業外費用において、急激な為替変動の影響により為替差損が968百万円の計上となったことから経常利益は2,312百万円(同29.8%減)となりました。また、特別利益において前述致しました「W Hotel Dallas Victory」の運営会社であるVictory Dunhill Hotel HN LLC他の持分取得に伴う段階取得に係る差益1,259百万円及び負ののれん発生益1,695百万円の計上があったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は4,385百万円(同44.4%増)と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

当中間連結会計期間においては、婚礼施行件数が4,473件(同4.6%増)と微増となり、婚礼施行単価についても引き続き緩やかに回復しており、売上高は増加いたしました。利益面においては、エネルギーコスト、仕入外注費を含む原材料価格の上昇を婚礼施行単価の回復が吸収し増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は18,282百万円(同13.3%増)、セグメント利益は2,969百万円(同70.2%増)となりました。

② ホテル事業

当中間連結会計期間においては、ホテル婚礼施行件数が773件(同1.8%増)と微増となり、昨年取得した米国2施設の売上寄与、また、国内ラグジュアリーホテルにおいては過去最高を記録した訪日外国人数の影響から宿泊稼働率及び宿泊単価が堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は14,032百万円(同28.1%増)、セグメント利益は1,905百万円(同17.6%増)となりました。

③ W&R事業

当中間連結会計期間においては、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」の来館者数及び飲食売上高が過去最高となりましたが、昨年不採算店舗の退店を進めた英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」の影響により売上高は微減となり、セグメント利益につきましては、不採算店舗の退店により前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,433百万円(同1.4%減)、セグメント利益は52百万円(同659.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ23,685百万円増加して、135,397百万円となりました。これは主に、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた、「W Hotel Dallas Victory」及び「ANAホリデイ・イン東京ベイ」に係る建物及び構築物が21,036百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ19,721百万円増加して、97,402百万円となりました。これは主に、上記2施設の取得に伴い長期借入金(1年内含む)12,787百万円及び社債(1年内含む)4,632百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ3,964百万円増加して、37,995百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が4,099百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ2,012百万円増加し、23,106百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,049百万円(前年同期比23.6%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,187百万円となりましたが、税金等調整前中間純利益が5,144百万円及び減価償却費が1,780百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,930百万円(前年同期は2,718百万円の使用)となりました。これは主に、「W Hotel Dallas Victory」の運営会社であるVictory Dunhill Hotel HN LLC他の持分取得に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が3,407百万円、設備改修に伴う有形固定資産の取得による支出が2,065百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4,003百万円(前年同期は1,796百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7,807百万円ありましたが、長期借入れによる収入が7,873百万円及び社債発行による収入が4,875百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、中間連結会計期間の実績及び進捗状況を勘案し、中間連結会計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2025年8月7日付で公表しております「2025年12月期 中間期及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,182	23,194
売掛金	2,040	1,675
商品	181	176
原材料及び貯蔵品	483	494
その他	2,454	3,174
貸倒引当金	△27	△41
流動資産合計	26,315	28,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,790	54,827
土地	29,036	28,781
建設仮勘定	622	753
その他(純額)	2,142	2,540
有形固定資産合計	65,592	86,902
無形固定資産		
のれん	789	805
その他	658	673
無形固定資産合計	1,448	1,479
投資その他の資産		
投資有価証券	4,673	3,812
関係会社出資金	1,188	1,170
敷金及び保証金	6,898	6,924
その他	5,603	6,335
貸倒引当金	△141	△131
投資その他の資産合計	18,221	18,111
固定資産合計	85,262	106,493
繰延資産	133	229
資産合計	111,711	135,397

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,498	2,155
1年内返済予定の長期借入金	8,513	10,186
1年内償還予定の社債	694	863
未払法人税等	1,105	613
前受金	3,616	3,761
その他	4,448	4,772
流動負債合計	20,877	22,352
固定負債		
社債	4,014	8,477
長期借入金	46,183	57,298
退職給付に係る負債	441	455
役員退職慰労引当金	1,053	1,074
資産除去債務	4,578	4,564
その他	531	3,177
固定負債合計	56,803	75,049
負債合計	77,680	97,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	31,064	35,163
自己株式	△892	△1,092
株主資本合計	31,277	35,176
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	305	465
為替換算調整勘定	648	△279
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	954	186
非支配株主持分	1,798	2,632
純資産合計	34,030	37,995
負債純資産合計	111,711	135,397

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	28,549	33,748
売上原価	17,476	19,998
売上総利益	11,072	13,749
販売費及び一般管理費	8,741	9,878
営業利益	2,330	3,871
営業外収益		
受取利息	123	53
匿名組合投資利益	74	74
為替差益	1,225	-
その他	47	196
営業外収益合計	1,472	324
営業外費用		
支払利息	276	484
持分法による投資損失	160	-
為替差損	-	968
その他	73	429
営業外費用合計	510	1,882
経常利益	3,292	2,312
特別利益		
固定資産売却益	0	4
段階取得に係る差益	1,058	1,259
負ののれん発生益	-	1,695
特別利益合計	1,058	2,960
特別損失		
固定資産除却損	0	3
店舗閉鎖損失	13	13
店舗閉鎖損失引当金繰入額	124	111
その他	1	0
特別損失合計	139	128
税金等調整前中間純利益	4,211	5,144
法人税等	1,172	823
中間純利益	3,038	4,321
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	1	△64
親会社株主に帰属する中間純利益	3,037	4,385

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	3,038	4,321
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	178	159
為替換算調整勘定	△322	△1,072
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△144	△913
中間包括利益	2,894	3,407
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,862	3,616
非支配株主に係る中間包括利益	32	△208

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,211	5,144
減価償却費	1,687	1,780
のれん償却額	109	133
社債発行費償却	11	8
固定資産除却損	0	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	18
受取利息及び受取配当金	△123	△53
支払利息	276	484
持分法による投資損益(△は益)	160	-
固定資産売却損益(△は益)	1	△4
店舗閉鎖損失	13	13
デリバティブ評価損益(△は益)	0	19
匿名組合投資損益(△は益)	△74	△74
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,058	△1,259
負ののれん発生益	-	△1,695
為替差損益(△は益)	△947	961
売上債権の増減額(△は増加)	41	470
棚卸資産の増減額(△は増加)	26	13
仕入債務の増減額(△は減少)	△263	△465
前受金の増減額(△は減少)	22	△222
その他の負債の増減額(△は減少)	△207	193
未払又は未収消費税等の増減額	△346	△160
その他	557	353
小計	4,043	5,697
利息及び配当金の受取額	122	42
利息の支払額	△279	△504
法人税等の支払額	△611	△1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,275	4,049

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,319	△2,065
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△26	△70
投資有価証券の取得による支出	△1,211	-
匿名組合出資金の払戻による収入	91	91
貸付けによる支出	△231	-
貸付金の回収による収入	2,618	0
敷金及び保証金の差入による支出	△105	△57
敷金及び保証金の回収による収入	77	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,600	△3,407
その他	△12	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,718	△5,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,440	7,873
長期借入金の返済による支出	△4,476	△7,807
社債の発行による収入	-	4,875
社債の償還による支出	△497	△347
自己株式の取得による支出	-	△199
配当金の支払額	△227	△286
その他	△35	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,796	4,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	△109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,031	2,012
現金及び現金同等物の期首残高	18,916	21,094
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,884	23,106

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	16,065	10,957	1,454	28,477	—	28,477
その他の収益	71	—	—	71	—	71
外部顧客への売上高	16,136	10,957	1,454	28,549	—	28,549
セグメント間の 内部売上高又は振替高	969	456	4	1,430	△1,430	—
計	17,106	11,414	1,459	29,979	△1,430	28,549
セグメント利益	1,745	1,619	6	3,372	△1,041	2,330

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,041百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,031百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ホテル事業」において、BT KALAKAUA, LLCの出資持分の一部を譲り受けたことに伴い、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において、684百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	18,200	14,032	1,433	33,666	—	33,666
その他の収益	82	—	—	82	—	82
外部顧客への売上高	18,282	14,032	1,433	33,748	—	33,748
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,019	424	3	1,447	△1,447	—
計	19,301	14,456	1,437	35,195	△1,447	33,748
セグメント利益	2,969	1,905	52	4,928	△1,056	3,871

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,056百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,081百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ホテル事業」において、Victory Hotel Dunhill HN Investors LLC及びその子会社Victory Dunhill Hotel Mezz LLC、Victory Dunhill Hotel HN LLCの出資持分を追加取得したため、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。これに伴い、負ののれん発生益として1,695百万円計上しております。なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は、特別利益であるためセグメント利益には含めておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

3. 補足情報

(施行及び受注の状況)

(1) 婚礼施行実績

期別	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
セグメントの名称	施行件数(件)	施行件数(件)	施行件数(件)
婚礼事業	4,275	4,473	9,404
ホテル事業	759	773	1,641
合計	5,034	5,246	11,045

(2) 婚礼受注状況

期別	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
セグメントの名称	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
婚礼事業	5,645	6,901	4,929	6,630	10,047	6,174
ホテル事業	938	1,290	881	1,292	1,714	1,184
合計	6,583	8,191	5,810	7,922	11,761	7,358